

2006年3月（第76回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2006年2月16日～3月8日

調査対象：2005年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
経済同友会会員(604名)および各地経済同友会代表幹事(86名) 計690名

集計回答数：250名(回答率=36.2%)〔製造業96名、非製造業154名〕

〔(社)経済同友会会員186名、各地経済同友会代表幹事64名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状は、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(93% 96%)が前期に引続き増加し、「横ばい」(6% 4%)が減少。(P2図表1)

(2)今後の見通しについても、現状判断に比べ若干減少するものの、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が94%に達している。(P3図表3)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2006年1-3月期見込みは、「増収」(57%)、「増益」(43%)が最多。2006年4-6月期予想では、「増収」(53%)、「横這い」(48%)が最多。

製造業は、今期、来期とも「増収」「増益」が多いが、非製造業の来期は、「増収」「横這い」が最多。(P5図表8 (1)(2)(3))

(2)2006年度の設備投資は、製造業、非製造業とも「増額」が「2005年度並み」を若干上回り、減額は少ない。(P6図表9)

(3)雇用について、全体として「過剰」(17% 13%)が減少し、「不足」(29% 30%)が若干増加した。(P7図表11)

・トピックス

1. 来年度の景気見通しについて(P8)

(1)いざなぎ景気越えの可能性

「可能性はかなり高い」が69%で最多。「ほぼ確実である」の回答(18%)が続き、あわせて9割近くが可能性が高いとみている。

(2)要因について

左右する要因について、プラス(サポート)要因では、「企業収益」(45%)が最多で、「個人消費」(27%)がこれに続く。マイナス(リスク要因)では、「米国経済」(34%)が最多で、「原油価格」(30%)がこれに続く。

2. 証券市場の課題について(P9～10)

(1)改善策について

証券市場への信頼を高めるための改善策について、「証券取引所による審査・監視体制の強化」(54%)、「会計監査制度の強化・拡充とともに、監査法人自体に対する監視の強化」(49%)が高く、「当局による監視・摘発の強化」(38%)、「証券取引法違反の刑事罰強化」(38%)などが続く。

(2)証券取引等監視委員会について

「米国SECのように独立した組織(日本版SEC)を設置し、人員と機能を大幅に増強する。」(46%)が最多だが、「監視・監督機関の人員増強や機能強化のみに頼るのではなく、民間による自主規制機能の強化と併せて実効性を保つべきである。」(33%)の回答も多い。

(3)発行企業が取り組むべき課題

「内部統制の確立、強化とその開示」(60%)が最多であり、「コンプライアンス体制(内部監査、通報制度等)」(42%)、「株主、投資家に対する適時・適切な情報開示」(35%)がこれに続く。

(4)投資事業組合について

「届出、開示の拡充が必要であり、組合の規模や目的などによっては、出資者名も公開すべきである。」(62%)が最多。「届出、開示、検査の拡充など大幅な規制強化を行い、出資者名も原則公開すべきである。」も12%あり、あわせると7割以上が、条件付も含め出資者名の開示を含めた規制強化を求めている。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状について、「拡大」（「拡大している」＋「緩やかに拡大している」）（93% 96%）が前回調査より増加する一方、「横ばい」（6% 4%）が減少。「後退」（「後退している」＋「緩やかに後退している」）の回答はなかった。

図表1

全体（回答数250人）（社）経済同友会（186人）各地代表幹事（64人）
（回答比%）

調査時点	全体					（社）経済同友会	各地代表幹事
	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3		
拡大している	0.4	0.8	0.4	6.4	18.8	21.0	12.5
緩やかに拡大している	21.3	45.7	85.1	86.4	77.2	75.8	81.3
横ばい状態が続いている	68.1	51.2	13.4	6.4	3.6	3.2	4.7
緩やかに後退している	10.3	2.3	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	1.6

図表2

製造業

（回答数96人）
（回答比%）

	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3
拡大	89.7	42.6	21.7	45.7	86.9	91.8	97.9
横ばい状態	8.4	47.2	67.9	51.4	12.1	7.2	2.1
後退	0.9	9.3	10.4	2.9	0.0	1.0	0.0

非製造業

（回答数154人）
（回答比%）

	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3
拡大	87.7	53.8	21.6	47.0	84.5	93.5	94.8
横ばい状態	11.3	38.6	68.2	51.0	14.3	5.9	4.5
後退	1.0	6.0	10.2	2.0	1.2	0.7	0.0

（社）経済同友会

（回答数186人）
（回答比%）

	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3
拡大	90.0	50.4	22.1	48.5	87.6	94.2	96.8
横ばい状態	8.8	40.8	68.8	49.5	11.0	5.3	3.2
後退	0.8	7.0	9.2	2.0	1.0	0.5	0.0

各地経済同友会代表幹事

（回答数64人）
（回答比%）

	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3
拡大	81.9	46.9	20.3	39.7	77.6	88.5	93.8
横ばい状態	16.4	45.3	65.6	56.9	22.4	9.8	4.7
後退	1.6	7.8	14.1	3.4	0.0	1.6	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2006年前度半(06年4月～9月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2006年度前半(06年4月～9月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても、現状判断に比べ若干減少するものの、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が94%、「横ばい」が6%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)はごく僅か。

図表3

全体(回答数250人)(社)経済同友会(186人)各地代表幹事(64人)
 (回答比%)

回 答	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状判断	05/9月時*	05/12月時*	今後の見通し		
拡大する	18.8	2.6	6.0	16.0	17.7	10.9
緩やかに拡大する	77.2	84.6	82.3	77.6	77.4	78.1
横ばい状態が続く	3.6	12.0	10.8	5.6	3.8	10.9
緩やかに後退する	0.0	0.0	0.8	0.8	1.1	0.0
後退する	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 05/9月時の回答は05年10月-06年3月、05/12月時の回答は06年1月-6月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(58% 62%)と「企業収益」(63% 59%)が高く、「個人消費」(42% 49%)も高い。低迷要因は、各項目とも総じて減少し低くなっている。

図表4

全体(回答数241人)(社)経済同友会(178人)各地代表幹事(63人)
 (回答比%)

調査時点		全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
		2005/6	2005/9	2005/12	2006/3		
設備投資	回復	43.7	59.4	58.0	61.8	64.6	54.0
	低迷	5.1	3.1	3.7	0.4	0.6	0.0
企業収益	回復	48.8	47.5	62.6	58.5	57.9	60.3
	低迷	6.7	4.2	2.9	2.1	1.1	4.8
個人消費	回復	28.0	51.7	42.4	48.5	49.4	46.0
	低迷	16.1	4.6	6.6	4.1	3.4	6.3
公共投資	増加	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
	減少	8.3	3.8	3.3	2.5	2.2	3.2
住宅投資	回復	1.6	1.1	0.0	0.8	1.1	0.0
	低迷	1.6	0.4	0.8	0.4	0.6	0.0
輸出	回復	15.4	11.5	11.5	11.2	12.9	6.3
	低迷	8.3	2.3	2.1	0.0	0.0	0.0
輸入	増加	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		5.9	2.7	1.6	2.5	1.7	4.8

2006年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の予想について

円ドル相場は、「115円以上120円未満」が44%で最多、「110円以上115円未満」が36%と続いている。前回よりやや円高の予想が増加している。
 日経平均株価は、17,000円台が34%で最多、16,000円台が33%でこれに続き、前回の見通しレンジより上方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2006年9月末値

図表5

< 参考 > 2005年12月末 117.97円 / ドル
 2006年2月14日 117.48 円 / ドル
 回答数245人 (回答比%)

	100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上
今回	0.0	0.0	10.6	35.9	43.7	8.6	1.2	0.0	0.0
前回	0.0	0.8	4.1	16.3	53.7	24.4	0.8	0.0	0.0

*注) 前回は、2006年3月末値の回答

(4) 日経平均株価 (東証・225種): 2006年9月末値

図表6

< 参考 > 2005年12月末終値 16,111.43円
 2006年2月14日終値 16,184.87円
 回答数245人 (回答比%)

	13,000円 未満	13,000円台	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円台	18,000円台	19,000円台	20,000円 以上
今回	0.0	0.4	2.4	8.2	32.7	33.5	20.0	2.0	0.8
前回	1.6	3.3	26.0	53.7	13.4		2.0		

*注) 前回は、2006年3月末値の回答

(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合): 2006年9月末値

図表7

< 参考 > 2005年12月末 1,649.76
 2006年2月14日 1,635.24
 回答数243人 (回答比%)

	1,300未満	1,300台	1,400台	1,500台	1,600台	1,700台	1,800台	1,900台	2,000以上
今回	0.0	0.0	0.8	5.8	32.9	38.3	18.1	3.3	0.8
前回	0.8	2.5	18.4	59.8	16.8		1.6		

*注) 前回は、2006年3月末値の回答

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2006年1-3月期見込み：売上「増収」(57%)、利益「増益」(43%)が最多。

2006年4-6月期予想：売上「増収」(53%)、利益「横這い」(48%)が最多。

<業種別>

製造業は、今期、来期ともに「増収」「増益」が多い。非製造業も売上は「増収」が多いが、利益については今期で「増益」と「横這い」が同率、来期は「横這い」が多くなる。

図表8(1)

全体

<見込み> 【売上高】 増収 横這い 減収 (回答比%)

	増収	横這い	減収
2006年1-3月期見込み	56.8	33.3	9.8
前回予想	54.5	32.8	12.8
	増益	横這い	減益
2006年1-3月期見込み	43.1	36.9	20.0
前回予想	47.1	34.4	18.6

<予想>

	増収	横這い	減収
2006年4-6月期予想	53.0	39.6	7.4
	増益	横這い	減益
2006年4-6月期予想	44.5	47.7	7.7

図表8(2)

製造業

<見込み> 【売上高】 増収 横這い 減収 (回答比%)

	増収	横這い	減収
2006年1-3月期見込み	68.9	27.8	3.3
前回予想	67.0	22.0	11.0
	増益	横這い	減益
2006年1-3月期見込み	48.2	31.8	20.0
前回予想	54.1	28.2	17.6

<予想>

	増収	横這い	減収
2006年4-6月期予想	63.2	34.5	2.3
	増益	横這い	減益
2006年4-6月期予想	50.0	43.9	6.1

図表8(3)

非製造業

<見込み> 【売上高】 増収 横這い 減収 (回答比%)

	増収	横這い	減収
2006年1-3月期見込み	49.3	36.8	13.9
前回予想	46.5	39.6	13.9
	増益	横這い	減益
2006年1-3月期見込み	40.0	40.0	20.0
前回予想	42.6	38.2	19.1

<予想>

	増収	横這い	減収
2006年4-6月期予想	46.9	42.7	10.5
	増益	横這い	減益
2006年4-6月期予想	41.3	50.0	8.7

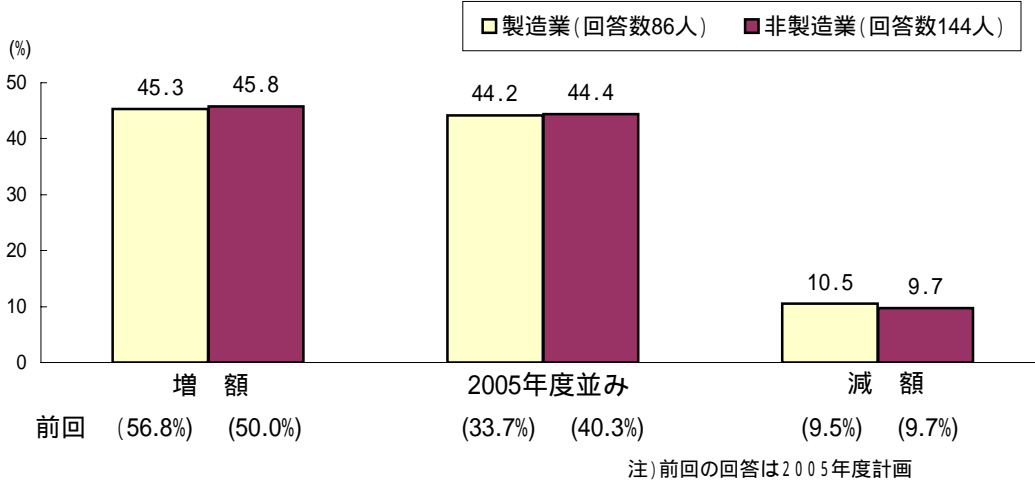
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2006年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2006年度)は2005年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業、非製造業とも、「増額」が「2005年度並み」を若干上回り、減額は少ない。
 前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」が減少している(製造業:57% 45%、非製造業:50% 46%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業、非製造業とも「能力増強投資」(54%、46%)が最多。製造業では「合理化・省力化投資」(46%)が続く、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(41%)が続く。
 「その他」には、システム統合、販売投資など。

減額項目

製造業は「能力増強投資」(48%)、非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(33%)の減額が多い。

図表10

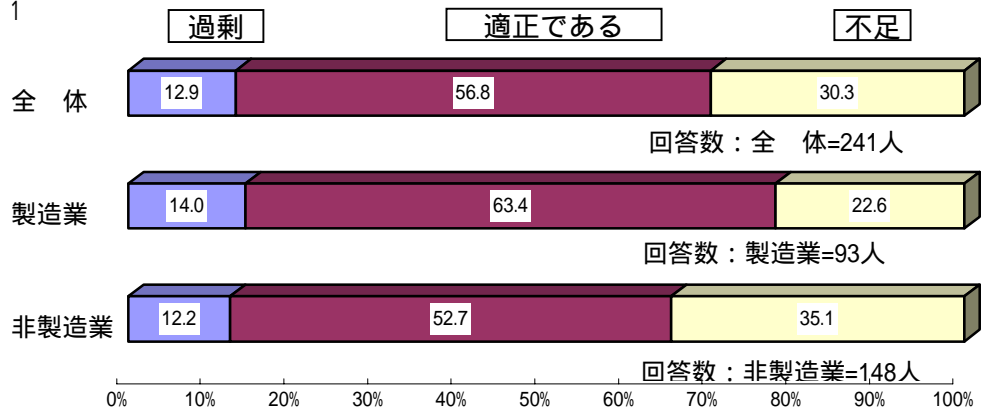
	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数74人)	54.1	18.9	45.9	14.9	39.2	2.7
非製造業(回答数125人)	45.6	30.4	27.2	3.2	40.8	5.6
減額						
製造業(回答数29人)	48.3	20.7	20.7	0.0	13.8	6.9
非製造業(回答数45人)	26.7	20.0	17.8	0.0	33.3	11.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(17% 13%)が減少し、「不足」(29% 30%)が若干増加した。製造業、非製造業とも「過剰」が減少するとともに、非製造業で「不足」が引続き増加している。

図表11



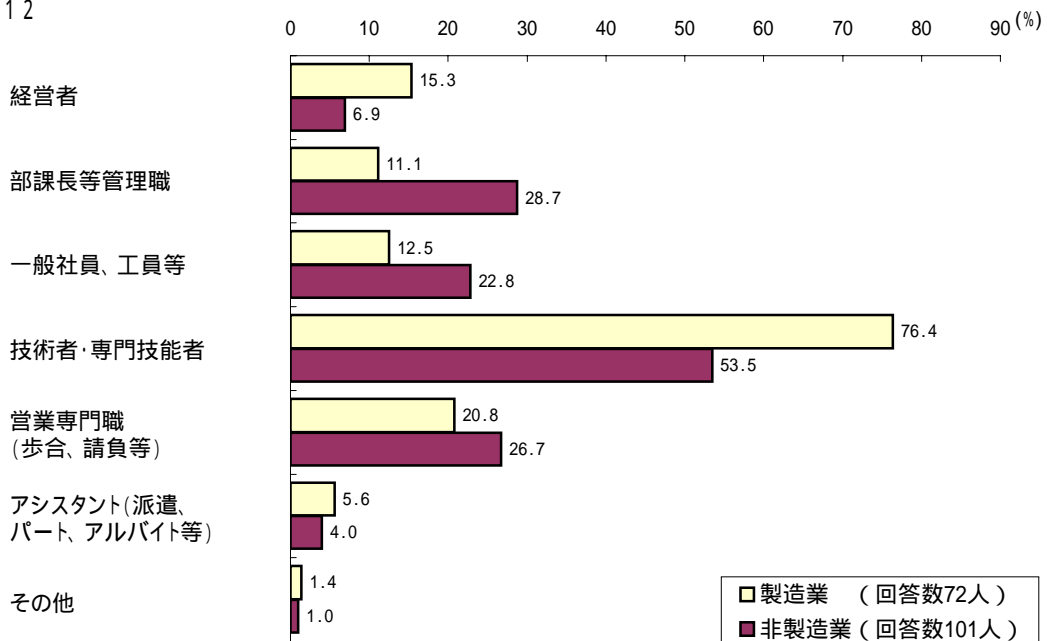
調査時点		2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3
全体	過剰	19.5	16.0	16.0	16.7	12.9
	適正である	60.7	62.8	56.3	54.7	56.8
	不足	19.9	21.2	27.8	28.6	30.3
製造業	過剰	26.9	15.5	20.8	15.6	14.0
	適正である	57.7	71.8	55.7	60.4	63.4
	不足	15.4	12.6	23.6	24.0	22.6
非製造業	過剰	14.7	16.3	12.7	17.4	12.2
	適正である	62.6	56.5	56.7	51.0	52.7
	不足	22.7	27.2	30.6	31.5	35.1

(回答比%)

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(76%、54%)の不足が最も多くなっており、製造業では「営業専門職」(21%)、非製造業では「部課長等管理職」(29%)がこれに続く。

図表12



トピックス

1. 来年度の景気見通しについて

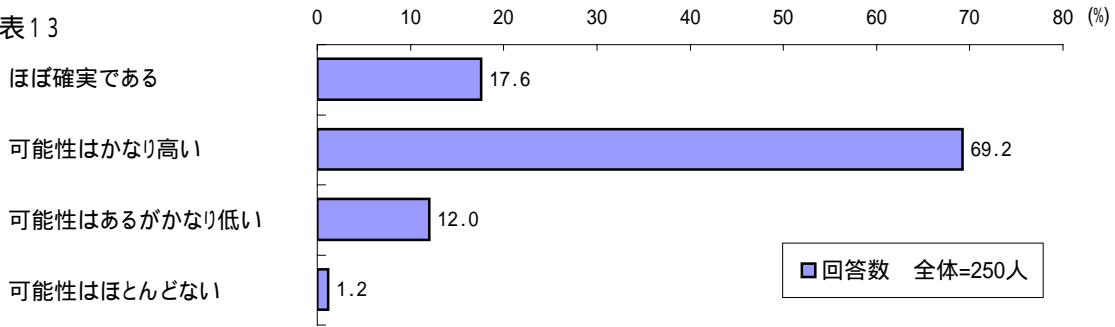
昨年12月の景気動向指数(一致指数)が100%と、景気判断の境目となる50%を大幅に上回り、足元での景気の力強さが示されています。

(1) いざなぎ景気越えの可能性

2006年11月以降も景気動向指数が50%を超えた場合、戦後最長であったいざなぎ景気の57ヶ月を抜くことになります。いざなぎ景気越えの可能性はどの程度あるとお考えですか。

「可能性はかなり高い」が69%で最多。「ほぼ確実である」の回答(18%)が続き、あわせると9割近くが可能性が高いとみている。

図表 13

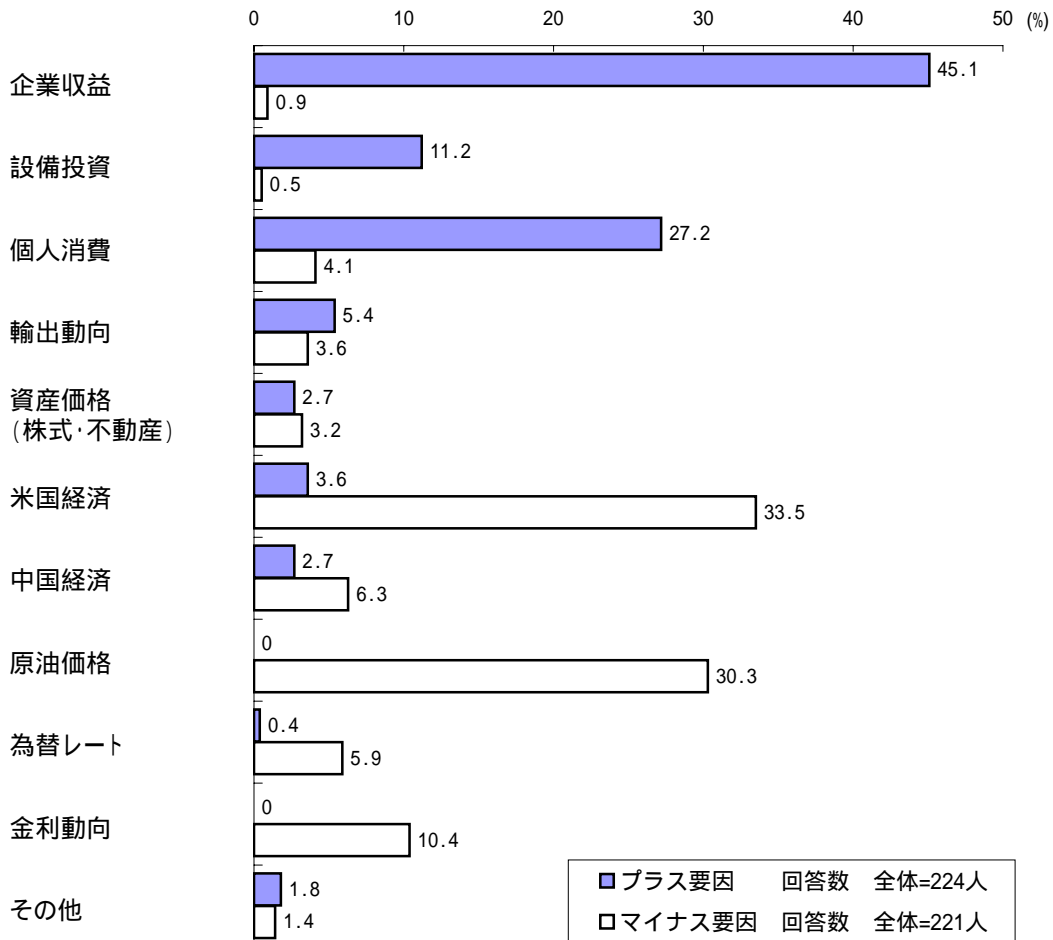


(2) 要因について

いざなぎ景気越えを左右する要因に関し、プラス(サポート)要因、マイナス(リスク)要因として特に重要とお考えになるものを、それぞれ一つずつお選びください。

プラス(サポート)要因では、「企業収益」(45%)が最多で、「個人消費」(27%)がこれに続く。マイナス(リスク要因)では、「米国経済」(34%)が最多で、「原油価格」(30%)がこれに続く。

図表 14



2. 証券市場の課題について

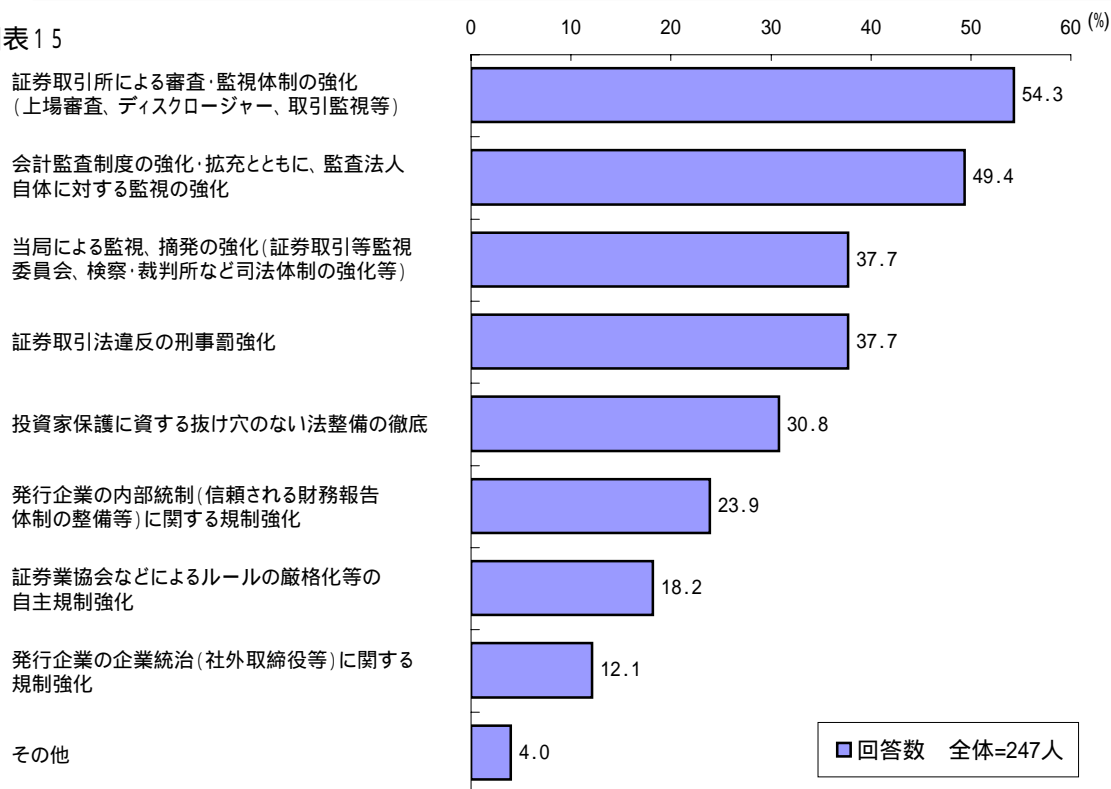
最近、ライブドア事件などを契機に、証券市場への信頼をどのように高めていくのかが、改めて問われています。

(1) 改善策について

証券市場への信頼を高める観点から、特に重要と考える改善策の項目を挙げてください(3つまで)。

「証券取引所による審査・監視体制の強化」(54%)、「会計監査制度の強化・拡充とともに、監査法人自体に対する監視の強化」(49%)が高く、「当局による監視、摘発の強化」(38%)、「証券取引法違反の刑事罰強化」(38%)などが続く。

図表15

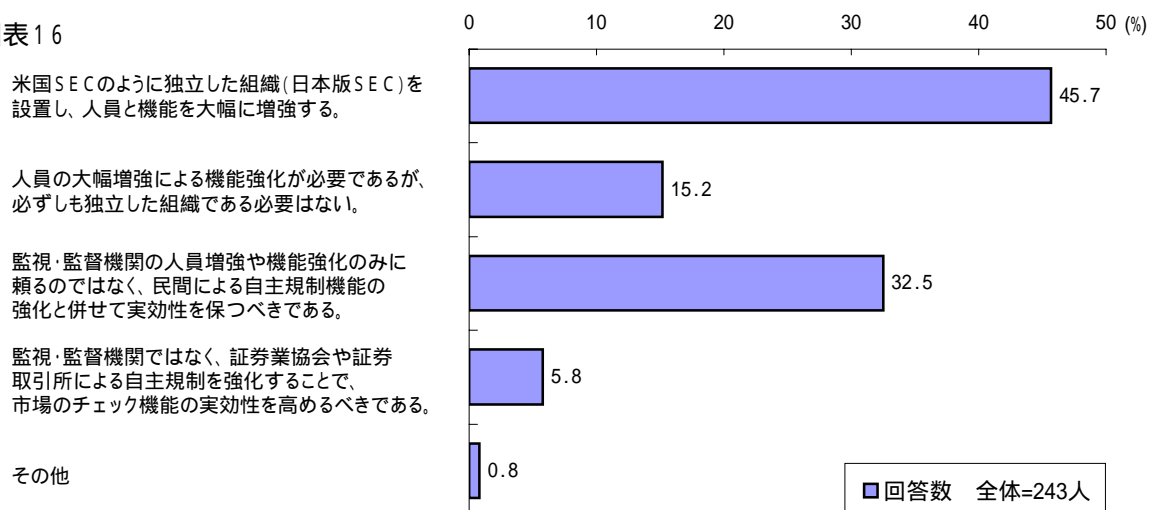


(2) 証券取引等監視委員会について

証券取引の監視役である証券取引等監視委員会の要員の不足、独立性の問題などが指摘されていますが、これについてお考えに近いものをお選びください。

「米国SECのように独立した組織(日本版SEC)を設置し、人員と機能を大幅に増強する。」(46%)が最多だが、「監視・監督機関の人員増強や機能強化のみに頼るのではなく、民間による自主規制機能の強化と併せて実効性を保つべきである。」(33%)の回答も多い。

図表16

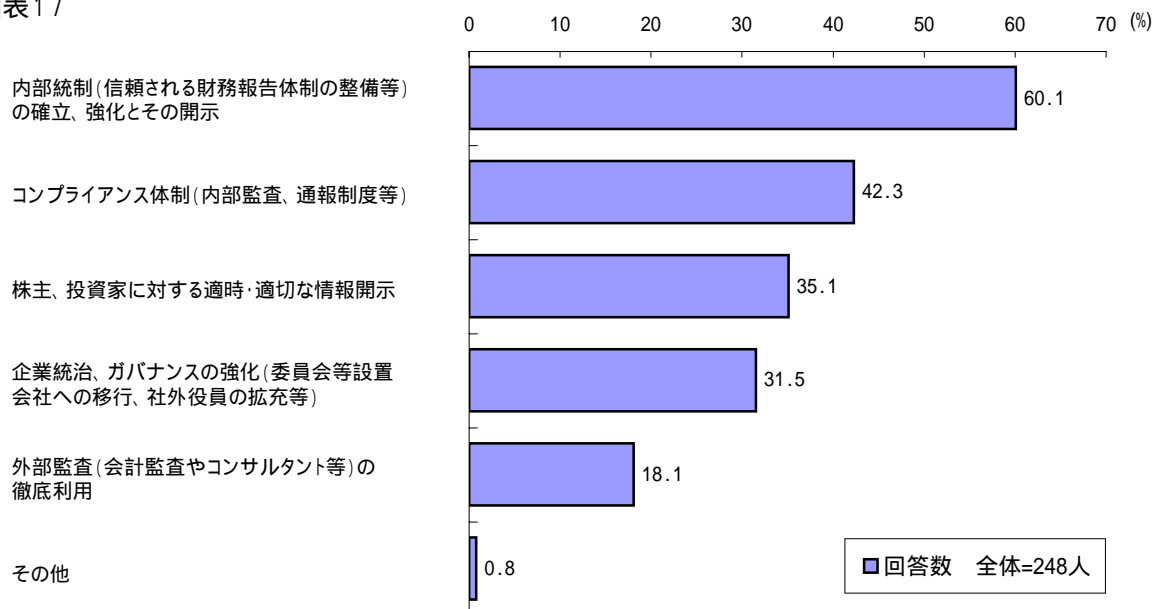


(3) 発行企業が取り組むべき課題

証券市場への信頼を高める観点から、発行企業が自ら取り組むべき課題として特に重要だと思われる項目を挙げてください(2つまで)。

「内部統制の確立、強化とその開示」(60%)が最多であり、「コンプライアンス体制(内部監査、通報制度等)」(42%)、「株主、投資家に対する適時・適切な情報開示」(35%)がこれに続く。

図表17

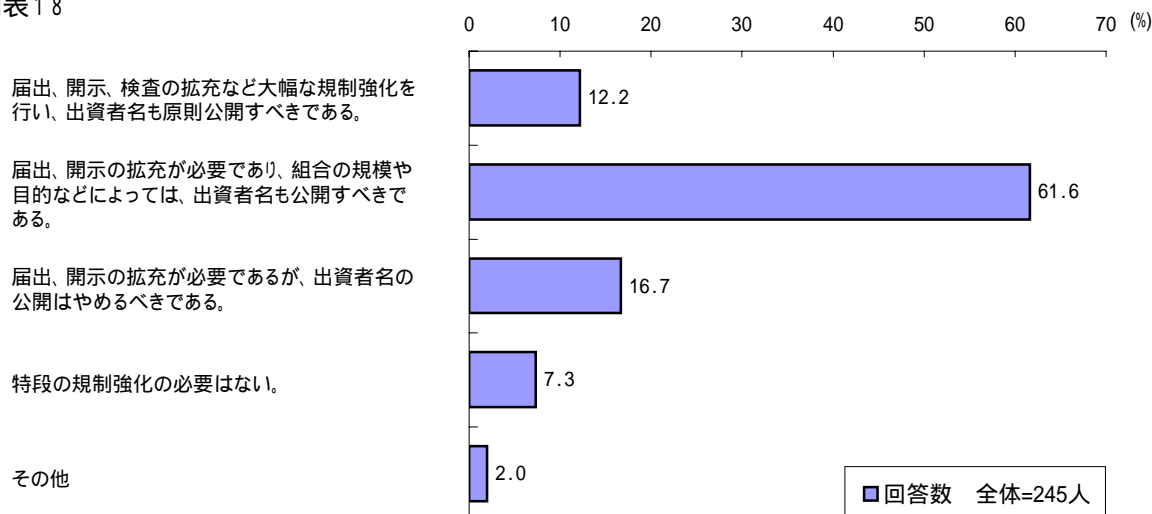


(4) 投資事業組合について

現在、投資事業組合(ファンド)に対する規制強化が検討されており、出資者名の公開なども焦点になっています。一方、ベンチャー企業育成や事業再生のため、投資事業組合が多数活用されており、過度の規制は投資促進の妨げになるとの指摘もあります。投資事業組合への規制について、お考えに近いものをお選びください。

「届出、開示の拡充が必要であり、組合の規模や目的などによっては、出資者名も公開すべきである。」(62%)が最多。「届出、開示、検査の拡充など大幅な規制強化を行い、出資者名も原則公開すべきである。」も12%あり、あわせると7割以上が、条件付も含め出資者名の開示を含めた規制強化を求めている。

図表18



- 回答者業種分類 -

製造業	96人
食品	12
繊維・紙	8
化学製品	13
鉄鋼・金属製品	6
機械・精密機器	10
電気機器	23
輸送用機器	8
その他製品・製造	16
非製造業	154人
建設	16
商業	21
銀行	18
その他金融	13
証券	5
保険	11
不動産	7
運輸・倉庫	15
情報・通信	20
電力・ガス	2
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
サービス(広告)	2
サービス(その他)	8
その他	1
回答者総数	250人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	186人
各地経済同友会代表幹事計	64人
北海道・東北	8
関東	8
中部・北陸	11
近畿	10
中国・四国	14
九州・沖縄	13
回答者総数	250人